

事務事業名	協働コーディネーター養成事業		所属部局	市民部	単位番号	4041										
			所属課室	みんなでまちづくり推進課	課長名	次長 野澤 淨										
	☐ 実施計画事業		所属担当	市民協働・自治会	担当者名	樋川純一										
基本政策	基本計画	1 情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政策	03	市民参加システムの構築	事業区分	01	一般	0	2	0	1	0	8	0	3	0	1	2
施策	05	市政への直接参加システムの構築		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金												
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度)	法令根拠			南アルプス市市民協働推進本部設置要綱 南アルプス市みんなでまちづくり推進会議設置要綱											
事業の内容…期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)	事業費の主な内訳 (22年度)	項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)													
事務事業の概要	協働のまちづくりを推進するため、市民と行政の橋渡し役となり、協働事業等の取組を支援する、「協働コーディネーター」を養成する。 ・養成のための研修会の実施															
			計 0													

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	22年度活動実績	協働行動計画に示された施策であり、その具体的な取組に向けて、みんなでまちづくり推進会議で協議を行った。	⇒	⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	23年度活動予定	22年度の協議により、実現に向けた提言が出されたので、それに基づき実施する。			研修会実施回数	回
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	協働のまちづくりを推進しようとする市民		⇒	⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
					対象となる市民の数	人
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	協働コーディネーターとして委嘱され協働のまちづくりの推進役となる		⇒	⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
					協働コーディネーターとして委嘱された市民の数	人
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	市民と行政によるまちづくりが円滑に進み、市民主体のまちづくりが行われる。		⇒	⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
					協働により行われた事務事業の割合	%
					協働により市政に参加した市民の割合	%

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円		0	41	61	61	61	
	事業費計 (A)		千円	0	0	41	61	61	61	0
	人件費	正規職員従事人数	人		3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間		5	10	10	10	10	
		人件費計 (B)	千円	0	22	40	40	40	40	0
	(A)+(B)		千円	0	22	81	101	101	101	0
活動指標		アイウ	回		0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
対象指標		アイウ	人		73,014.0	72,854.0	73,000.0	73,000.0	73,000.0	
成果指標		アイウ	人		0.0	6.0	12.0	18.0	18.0	
上位成果指標		アイ	%							
		イ	%							

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	第1次の市総合計画において示された施策「市民との協働の推進」を推進するため、平成18年度にみんなでまちづくり推進会議を設置し「協働のまちづくり基本指針」を定め、平成21年度に策定された平成21年度に「みんなでまちづくり協働行動計画」を策定した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	平成22年度より行動計画に沿って、推進のための取組みを行なっていく。
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか?	みんなでまちづくり推進会議において、実施に向けて協議を行っている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☐ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	事業の実施には、市民の声を反映させることが重要であることから、市民会議である「みんなでまちづくり推進会議」において協議を行っている。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	市民会議である「みんなでまちづくり推進会議」において協議を行い、他の施策とともに実現に向けた提言がなされた。

事務事業名	協働コーディネーター養成事業	所属部	市民部	所属課	みんなでまちづくり推進課
-------	----------------	-----	-----	-----	--------------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由↓] 市の総合計画にも施策として示されている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由↓] 市民との協働による新しい公共を追及するものであり、市民に開かれた、市民参加の市政を推進するものである。
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由↓] 協働コーディネーターは、協働のまちづくりを推進するうえで具体的な取組みとなる協働事業の実施について、市民と行政の橋渡しを行い、協働し易い環境を整える役目を担っており適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒ [理由↓] 今年度初めて取り組む事業であったが、推進会議において具体的な取組み方を協議した。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由↓] ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容↓] 今年度初めて取り組む事業である。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由↓] 今年度初めて取り組む事業である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 養成講習会時の講師代のみであるので、これ以上削減の余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☒ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 実施向けては、市民活動センターと連携をして実施することにより、削減余地がある。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由↓] 市民と行政の協働のまちづくりを推進するための取組みであり、公平・公正である。

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	平成22年度は、みんなでまちづくり推進会議において、事業の実施に向けた協議を行ったので、養成講習の実績は無かったが、協議の結果が、実現に向けた提言としてまとめられたので、それに沿って、市民活動センターと連携して実施していく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 成果向上 (有効性④の結果) ☐ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☒ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☒</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☒	☐	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☒	☐	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
①対象者が市民活動を行っている市民が主対象になると思われるので、市民活動センターが中心となることで、効率的に事業を実施する。																								
②																								
③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
①		成果優先度評価結果	⑦																					
②																								
③		コスト削減優先度評価結果	⑥																					